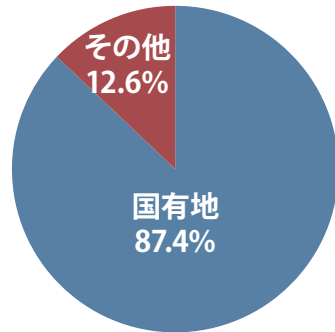
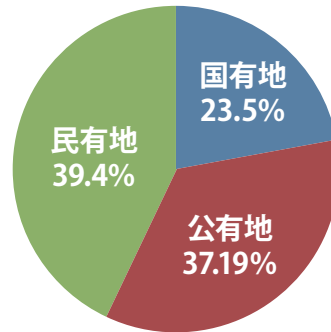


Q8 沖縄の軍用地の所有者は誰ですか。

A 沖縄県を除く全国の米軍施設・区域では、約87%が国有地ですが、沖縄県では、約24%が国有地、残り約76%が県有地、市町村有地、民有地となっています。



本土



沖縄

これは、県外の米軍基地の大半が戦前の旧日本軍の基地をそのまま使用しているのに対し、沖縄県では、旧日本軍が使用した区域にとどまらず、沖縄戦後も米軍による公・民有地の強制接収が行われたことが背景にあります。

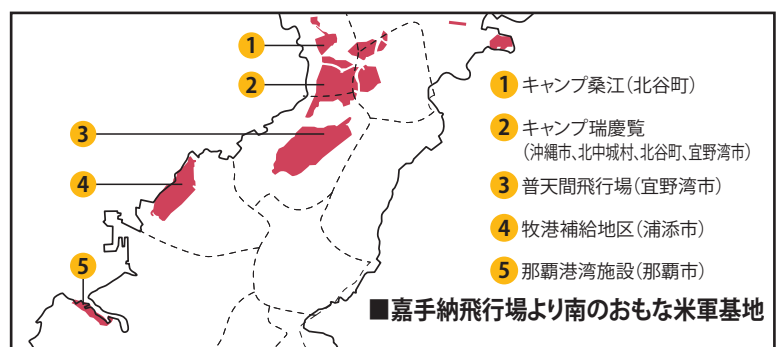
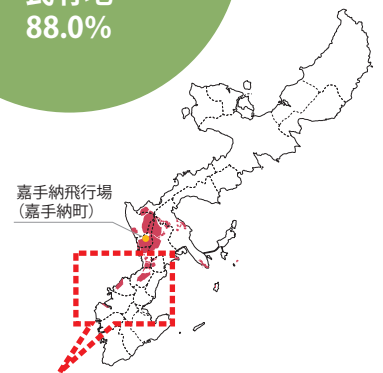
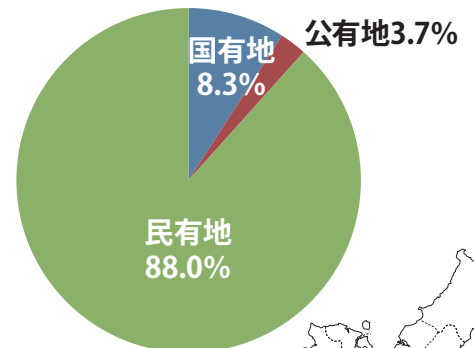
特に、本県の人口の8割以上が居住している沖縄本島中南部の嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域では、民有地が約88%を占めている状況です。

本県の米軍基地は、ただ単に面積が広大であるばかりでなく、その所有形態においても他の都道府県の米軍基地とは経緯を異にしているのが特徴です。

公有地が民有地に比べて極端に少ないため、基地返還跡地におけるまちづくりを円滑に推進するためには、返還前の早い段階から道路や公園等の公共施設用地を確保する必要があります。

このことから、沖縄の米軍基地問題は整理縮小だけではなく、返還跡地の利用促進を図る上でも解決しなければならない多くの課題を抱えていることが分かります。

■嘉手納飛行場より南の軍用地の割合



Q9 米軍の演習で事故が起こっているのですか。

A

沖縄県では、米軍基地に起因する事件・事故が繰り返されている状況です。

なかでも、一步間違えば人命、財産にかかわる重大な事故につながりかねない航空機関連の事故は、沖縄の本土復帰（昭和47年、1972年）から令和7年（2025年）末までの間に946件発生しています。

昭和34年（1959年）には、沖縄本島中部の石川市（現うるま市）にある宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、11人の児童を含む17人が死亡、210人の重軽傷者を出しました。また、平成16年（2004年）8月には、米海兵隊所属の大型ヘリコプターが沖縄国際大学の本館建物に接触し、墜落、炎上しました。そして、平成28年（2016年）12月には、県民が配備に強く反対してきたオスプレイが、名護市の集落の近くに墜落しました。さらに、平成29年（2017年）12月には、飛行中の大型ヘリコプターから重さ約8キロの窓枠が、体育の授業中の小学校の校庭に落下するなど米軍による事故が数多く発生しております。

沖縄県としては、引き続き日米両政府に対し、米軍基地の整理縮小や日米地位協定の見直しなど、過重な基地負担の軽減を求めています。



宮森小学校米軍機墜落事故 昭和34年（1959年）
琉球新報社提供



沖縄国際大学米軍ヘリコプター墜落事件 平成16年（2004年）
宜野湾市提供



名護市安部 オスプレイ墜落事故 平成28年（2016年）
沖縄タイムズ社提供



宜野湾市普天間第2小学校部品落下事故 平成29年（2017年）
宜野湾市提供